

会社概要／株式の状況 (2022年2月28日現在)

会社概要

会社名	シンメンテホールディングス株式会社 (英文表記：Shin Maint Holdings Co.,Ltd.)
資本金	236,000千円
上場証券取引所	東京証券取引所マザーズ ※2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場
従業員数	217名(連結)
本店所在地	〒140-0011 東京都品川区東大井二丁目13番8号 ケイヒン東大井ビル 3F TEL 03-5767-6461 (代表)
創業年月日	1999年10月
事業内容	店舗・施設の設備機器及び内外装等の トータルメンテナンスサービス事業を行う 子会社の経営管理

役員 (2022年5月27日現在)

代表取締役会長兼社長	内藤 秀雄
専務取締役	村山 政昭
常務取締役 CFO	大崎 秀文
常務取締役	内藤 剛
社外取締役	脇本 源一
社外取締役	山縣 有徳
常勤監査役	荒川 勤
社外監査役	田村 稔郎
社外監査役	吉木 徹

株主メモ

〔事業年度〕	毎年3月1日～翌年2月末日まで
〔剰余金の配当基準日〕	8月31日 2月末日
〔定時株主総会〕	毎年5月中
〔株主名簿管理人〕	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
〔事務取扱場所〕	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(通話料無料)
〔公告の方法〕	当会社の公告は、電子公告により行います。 https://www.shin-pro.com/ 但し、やむえない事由により、電子公告によることが できない場合は、日本経済新聞に掲載しております。

シンメンテホールディングス株式会社

〒140-0011 東京都品川区東大井二丁目13番8号 ケイヒン東大井ビル 3F TEL:03-5767-6461(代表)

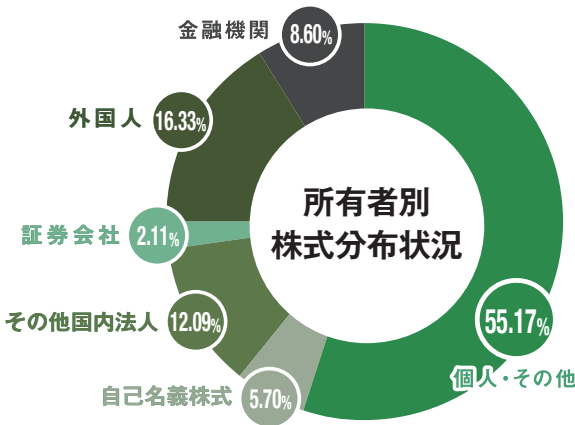
株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000 株
発行済株式の総数	10,215,209 株 (自己株式617,791株を除く)
株主数	2,676 名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
内藤 秀雄	2,331,100	22.81
内藤 剛	784,000	7.67
株式会社乃村工藝社	686,848	6.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	477,800	4.67
株式会社Shu Management	400,000	3.91
FCP SEXTANT AUTOUR DU MONDE	400,000	3.91
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	393,800	3.85
合田 利恵	378,000	3.70
Goldman Sachs Bank Europe SE, Luxembourg Branch	330,300	3.23
FCP SEXTANT GRAND LARGE	250,000	2.44

(注) 1. 当社は、自己株式617,791株を所有しておりますが、持株比率は自己株式を除外して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。



連結財務ハイライト

■連結貸借対照表より (単位:千円)

科 目	第36期	第37期
資産合計	5,886,291	6,746,816
負債合計	3,023,800	4,038,749
純資産合計	2,862,491	2,708,066

■連結損益計算書より (単位:千円)

科 目	第35期	第36期	第37期
売上高	15,678,393	14,420,064	16,434,392
経常利益	854,320	704,477	923,082
親会社株主に帰属する当期純利益	591,978	436,610	571,101

第37期 株主通信

2021.3.1 ▶ 2022.2.28

証券コード：6086

BUSINESS REPORT

シンメンテホールディングス株式会社



ごあいさつ



代表取締役会長兼社長
内藤 秀雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、大手飲食チェーンや物販・小売チェーン等に対して、チェーン本部に代わって店舗のメンテナンスを行うことを主たる業務としています。

当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設の設備・機器および内外装等の修理・修繕といった店舗・施設運営には欠かせない業務をアウトソーサーとして担うことにより、お客様へ利便性・効率性・経済性を提供しています。

当社グループの強みは、いわゆる設計、施工に関わる領域は行わず、あくまでも原状復帰を目的としたメンテナンスに特化していること、そのため、お客様の業種に制限が無く、幅広い業種・業態をその対象としていること、また、自社に技術的な実働部隊を持たず、外部の協力会社である1万社以上のメンテキーパーとの協業で事業を行っており、自社の技術者はメンテキーパーの育成に専念していることなどが挙げられ

ます。こうした強みを背景に、ワンストップ、スピーディー、そしてローコストという3つの競争優位性を活かしたメンテナンスサービスを提供しています。

メンテナンスサービスは、国内で5,000億円超の市場規模があると考えられることから、当社グループのシェア拡大の余地は十分に大きいと判断しています。コロナ禍においても徹底してお客様に寄り添う体制を維持し、業界内のシェア拡大に努めるとともに、これまでに手がけていなかった業態への販売促進活動を引き続き強化してまいります。

当社グループは、経営理念に「夢新」(むしん、ゆめあらた)を掲げて、常に新しいことにチャレンジし続けてまいりました。これからも豊かな人生、豊かな社会の実現という夢をもち、新たな挑戦を続ける集団でありたいと考えています。

今後とも株主の皆様のご期待に添えられるよう、日々精進してまいりますので、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

IRインフォメーション

株主優待制度

●対象となる株主様

毎年2月末日現在の株主名簿に記載または記録された株主様のうち、当社株式を1単位(100株)以上保有されている株主様を対象といたします。

●株主優待の内容

保有株式数	優待内容
100株以上、500株未満	全国共通お食事券ジェフグルメカード 500円相当分の交付
500株以上、1,000株未満	全国共通お食事券ジェフグルメカード 1,000円相当分の交付
1,000株以上	全国共通お食事券ジェフグルメカード 3,000円相当分の交付

※「全国共通お食事券ジェフグルメカード」とは、全国35,000店舗の加盟店でご利用いただけるお食事券です。

●贈呈時期

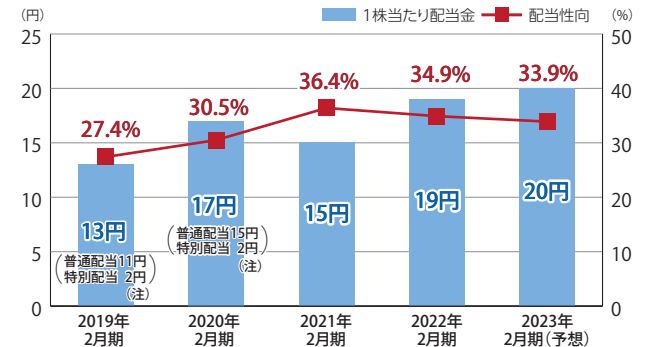
毎年、定時株主総会終了後にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送しております。



配当につきまして

●配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、配当と株主優待の総合的な株主還元を強化していくことを目指します。

1株当たり配当金と配当性向



※2020年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

本グラフにおける配当金は、遡及修正を行い表示しております。

(注)当初予算を超過したことによる特別配当を実施いたしました。

トップインタビュー

2022年2月期は売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

コロナ禍においても顧客に寄り添う体制を維持し、新規顧客の獲得、既存顧客のエリアおよびメンテナンス対象種類の増加に努めたことが寄与し、コロナ禍2期目の2022年2月期は業績が良好に推移しました。

Q 2022年2月期の業績についてお聞かせください。

A 新型コロナウイルスの変異株出現による感染者数再拡大など先行き不透明な状況が続くなか、当社グループでは前期に引き続き感染症予防体制を整え、24時間の依頼受付窓口と営業体制により、コロナ禍においても徹底した顧客に寄り添う体制の維持に取り組んだことから、それまで他社に依頼されていたエリア・工種の案件が新たに寄せられるなど、業界内のシェアを拡大させる戦術が功を奏しました。また、コロナ禍において店舗・施設における空調・換気システムへの関心が高まり、メンテナンス需要が増加しています。そのため、空調案件専門チームを組成して対応した結果、新規顧客の受注獲得、既存顧客の拡大に寄与しました。従前より取り組んでまいりました飲食業界以外へのビジネス拡大活動では、ドラッグストア、介護事業者、物販・小売業などにサービス提供を行い、これまでに手がけていなかった業態への販売促進活動を強化したことにより、既存顧客の拡大に加え、新たな顧客を獲得しました。主力の「緊急メンテナンスサービス」では、新規顧客獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗およびメンテナンスの対象種類の増加により好調に推移しました。「予防メンテナンスサービス」では、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器の事前整備・点検・洗浄が堅調に推移しました。

これらの結果、2022年2月期の売上高は164億34百万円(前期比14.0%増)、営業利益は9億4百万円(同31.3%増)、経常利益は9億23百万円(同31.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億71百万円(同30.8%増)となり、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

Q 今後の取り組みと2023年2月期の業績予想についてお聞かせください。

A 2023年2月期はコロナ禍に加え、ウクライナ情勢の悪化など依然景気下押しリスクがあり、

経済環境は引き続き不透明な状況が懸念されます。このような経営環境のもと、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設運営に欠かせないものであり、一定量のサービス需要は常に存在すると想定しています。前期に引き続き今後も顧客に寄り添うことで信頼を獲得し、足元の環境変化へしっかりと対応してまいります。現在、このメンテナンスサービス事業は、5,000億円超の国内市場があると考えています。事業の柱となる飲食業界をはじめ、物販・小売業、介護業界、保育事業者、ホテル業界、自治体／公共事業の施設など、幅広く業界を分析し拡大を図ることにより、迅速かつ確実な成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより2023年2月期の業績は、現時点でコロナ禍による不透明な事業環境が継続すると想定したうえで、売上高177億58百万円(前期比8.1%増)、営業利益9億78百万円(同8.2%増)、経常利益9億77百万円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億3百万円(同5.6%増)を見込んでおり、売上高、各利益ともに引き続き過去最高を更新する予想です。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 当社は、株主様への利益還元について、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。この方針に基づき、2022年2月期の期末配当は、前期より4円増配の1株当たり普通配当19円とさせていただきます。2023年2月期の期末配当については、1株当たり20円を予定しています。

株主優待制度については、従来どおり「全国共通お食事券ジェフグルメカード」を贈呈させていただきます。

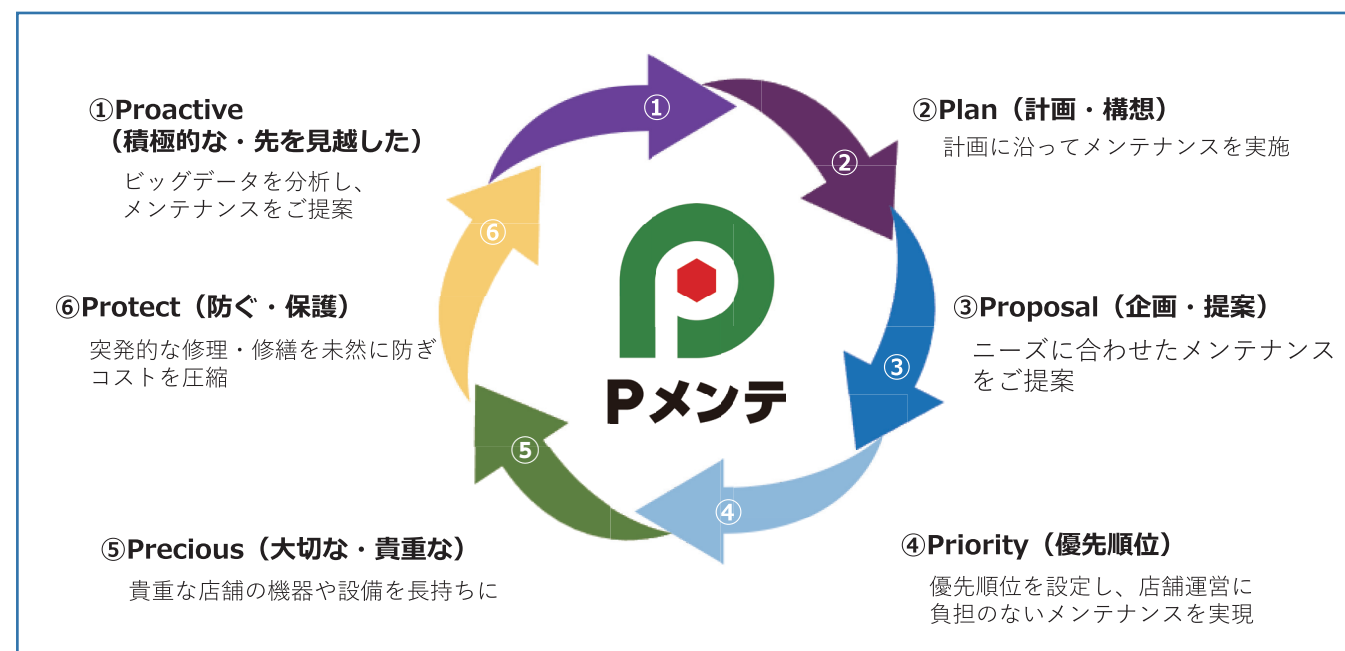
株主の皆様には、引き続きより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

特集

新サービスのご紹介

Pメンテ（計画修繕）

Pメンテとは



■メリット

- ・営業機会損失の低減。
- ・突発的な修理・修繕コストの圧縮。
- ・メンテナンスに関する資金の計画的な確保。
- ・計画的に店舗の好環境を維持。

